



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月31日

上場会社名 明星工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1976 URL <http://www.meisei-kogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 壽輝
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 備後 和秀 TEL 06-6447-0275
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	38,129	△4.6	4,991	19.9	5,250	20.3	3,550	23.3
30年3月期第3四半期	39,983	8.0	4,164	3.6	4,366	5.4	2,880	0.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 3,211百万円 (△3.9%) 30年3月期第3四半期 3,339百万円 (18.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	68.28	68.20
30年3月期第3四半期	55.58	55.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	63,468	47,247	73.9	900.81
30年3月期	62,817	45,385	71.8	868.82

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 46,932百万円 30年3月期 45,098百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	8.00	—	18.00	26.00
31年3月期	—	10.00	—		
31年3月期(予想)				12.00	22.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	△7.5	5,700	△9.5	5,900	△9.1	3,900	△10.5	74.97

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	59,386,718株	30年3月期	59,386,718株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	7,285,997株	30年3月期	7,478,789株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	52,006,351株	30年3月期3Q	51,835,384株

（注）期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数（四半期累計）の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
(1) 受注及び売上の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に引き続き改善が見られ、設備投資等も堅調に推移し、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外経済の不確実性の影響も懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

このような経済状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は、主にボイラ事業におけるパイオマス発電案件等の増加が寄与し、41,461百万円（前年同期比4.4%増）の計上となりました。売上高は、ボイラ事業において国内大型案件の進捗があったものの、建設工事業における海外大型案件の完工による減少が影響し、38,129百万円（同4.6%減）の計上にとどまりました。

売上高は減少いたしました。コスト管理の徹底等による売上総利益率の改善により、営業利益は4,991百万円（前年同期比19.9%増）、経常利益は5,250百万円（同20.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,550百万円（同23.3%増）の計上となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①建設工事業

国内メンテナンス案件等は堅調に推移いたしました。海外大型案件の完工による減少が影響し、売上高は33,406百万円（前年同期比9.1%減）の計上にとどまりました。なお、売上総利益率の改善等によりセグメント利益は4,614百万円（同15.4%増）の計上となりました。

②ボイラ事業

国内の大型案件・メンテナンス案件ともに順調に進捗したことにより、売上高は4,723百万円（前年同期比45.6%増）の計上となり、セグメント利益も302百万円（同226.7%増）の計上となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は42,240百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,178百万円増加いたしました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金等の増加1,868百万円、未成工事支出金の増加1,469百万円、現金預金の減少1,471百万円であります。固定資産は21,228百万円となり、前連結会計年度末に比べ527百万円減少いたしました。主な要因は投資有価証券の減少495百万円であります。

この結果、資産合計は63,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ650百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は11,978百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,642百万円減少いたしました。主な要因は支払手形・工事未払金等の増加727百万円、未払法人税等の減少883百万円、短期借入金の減少482百万円であります。固定負債は4,242百万円となり、前連結会計年度末に比べ431百万円増加いたしました。主な要因は長期借入金の増加490百万円であります。

この結果、負債合計は16,221百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,210百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は47,247百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,861百万円増加いたしました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加3,550百万円、その他有価証券評価差額金の減少346百万円、剰余金の配当による減少1,456百万円であります。

この結果、自己資本比率は73.9%（前連結会計年度末は71.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績（売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益）につきましては、平成30年10月31日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,172	18,700
受取手形・完成工事未収入金等	17,856	19,725
有価証券	9	200
未成工事支出金	1,503	2,973
商品及び製品	241	243
原材料及び貯蔵品	166	175
その他	1,135	298
貸倒引当金	△24	△77
流動資産合計	41,062	42,240
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	9,605	9,651
機械・運搬具	4,697	4,712
土地	11,160	11,160
その他	1,210	1,332
減価償却累計額	△11,427	△11,645
有形固定資産合計	15,247	15,210
無形固定資産	63	68
投資その他の資産		
投資有価証券	3,747	3,252
投資不動産	2,190	2,157
繰延税金資産	129	95
その他	412	481
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	6,443	5,949
固定資産合計	21,755	21,228
資産合計	62,817	63,468

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,189	6,916
買掛金	486	600
短期借入金	792	310
未払法人税等	1,341	457
未成工事受入金	1,947	1,705
賞与引当金	432	160
役員賞与引当金	88	—
完成工事補償引当金	45	44
工事損失引当金	—	0
その他	2,299	1,783
流動負債合計	13,621	11,978
固定負債		
長期借入金	250	740
退職給付に係る負債	659	578
役員退職慰労引当金	449	132
役員株式給付引当金	—	15
繰延税金負債	1,888	1,876
再評価に係る繰延税金負債	483	483
資産除去債務	16	16
その他	63	399
固定負債合計	3,810	4,242
負債合計	17,431	16,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金	1,018	1,140
利益剰余金	37,302	39,396
自己株式	△2,601	△2,611
株主資本合計	42,608	44,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,070	724
土地再評価差額金	958	958
為替換算調整勘定	443	409
退職給付に係る調整累計額	16	25
その他の包括利益累計額合計	2,489	2,117
新株予約権	8	3
非支配株主持分	278	310
純資産合計	45,385	47,247
負債純資産合計	62,817	63,468

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
完成工事高	39,983	38,129
完成工事原価	32,685	29,873
完成工事総利益	7,298	8,256
販売費及び一般管理費	3,134	3,264
営業利益	4,164	4,991
営業外収益		
受取利息	30	62
受取配当金	91	94
不動産賃貸料	95	169
為替差益	7	—
その他	94	88
営業外収益合計	319	414
営業外費用		
支払利息	10	8
不動産賃貸原価	53	104
為替差損	—	11
固定資産除却損	18	20
訴訟和解金	25	—
その他	9	10
営業外費用合計	117	155
経常利益	4,366	5,250
税金等調整前四半期純利益	4,366	5,250
法人税、住民税及び事業税	1,348	1,495
法人税等調整額	124	171
法人税等合計	1,473	1,667
四半期純利益	2,892	3,583
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,880	3,550

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	2,892	3,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	367	△346
為替換算調整勘定	62	△34
退職給付に係る調整額	16	8
その他の包括利益合計	447	△372
四半期包括利益	3,339	3,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,328	3,178
非支配株主に係る四半期包括利益	11	32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(取締役信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、第2四半期連結会計期間より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役(監査等委員である取締役、社外取締役を除く。以下も同様とする。)に対する、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

当社が指定する信託(以下、「本信託」という。)に金銭を供託し、本信託において当社株式の取得を行い、取締役に対して当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、取締役の退任時に、当社株式が本信託を通じて交付されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間132百万円、160,000株であります。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成30年6月28日開催の第76回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給について決議しました。

これにより、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の国内連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注 1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注 2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	36,740	3,243	39,983	—	39,983
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	113	130	(130)	—
計	36,756	3,357	40,114	(130)	39,983
セグメント利益	3,998	92	4,090	73	4,164

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注 1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注 2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	33,406	4,723	38,129	—	38,129
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	138	167	(167)	—
計	33,435	4,861	38,297	(167)	38,129
セグメント利益	4,614	302	4,917	74	4,991

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 受注及び売上の状況

a. 受注高

区 分	平成30年3月期 第3四半期		平成31年3月期 第3四半期		対前年同期 増減	平成30年3月期	
	金額 (百万円)	%	金額 (百万円)	%		金額 (百万円)	%
建設工事業	36,969	93.1	36,408	87.8	△561	48,339	90.0
ボイラ事業	2,727	6.9	5,053	12.2	2,326	5,348	10.0
合 計	39,697	100.0	41,461	100.0	1,764	53,687	100.0

b. 売上高

区 分	平成30年3月期 第3四半期		平成31年3月期 第3四半期		対前年同期 増減	平成30年3月期	
	金額 (百万円)	%	金額 (百万円)	%		金額 (百万円)	%
建設工事業	36,740	91.9	33,406	87.6	△3,333	50,779	92.1
ボイラ事業	3,243	8.1	4,723	12.4	1,479	4,366	7.9
合 計	39,983	100.0	38,129	100.0	△1,853	55,146	100.0